第22章 世帯の栄養状況からみた身体

守谷 慶祐(大阪商業大学堺高等学校) 友部 謙一(一橋大学)

[要旨]

近代になって忽然と姿をあらわした、貧困でありながら定住していた「細民」たちの生活水準と栄養状態・身体状況をどのように計測できるのかを検討する。社会科学における貧困論は、所得水準を基準としたブース(Charles James Booth)の階層論と、生活費によるラウントリー(Benjamin Seebohm Rowntree)の最低生活費論が主流であるが、一長一短である。本章では、東京市内の某細民地区のデータ(約 180 世帯の訪問調査結果)を用い、所得水準と生活費の両面から貧困度を測定した。細民地区に暮らす多くの世帯では所得水準・生活費の両面からみても明らかに貧困であった。また、「細民」の健康状態を観察すると、全体の約半数がいずれかの疾患を抱えている現状や、結核患者を抱える世帯の献立などが確認でき、「細民」世帯が相互扶助の経済を基盤に消費生活を成り立たせていた状況と、消費生活の共同性を持ちながらも自立も可能であった小農世帯との違いを展望できる。

キーワード 貧困,世帯,生活水準,細民,栄養,健康

はじめに:世帯・生活水準・栄養

先日高名な経済史家の方から、会議の席上、「明治維新以降、日本社会における世帯と家の関係をどのように考えたらよいのか」という核心をつく重たい質問が突然飛んできた。場的に即答を避けることもできず、出来るかぎり慎重に回答したつもりであるが、もとより研究者により見解が異なる事項でもある。本来、そうした研究に携わる研究者一人一人がきちんと説明すべきというのが率直な意見であるが、残念ながら現実にはそうなっていない(1)。

律令時代以降の農民生活から紐とくかぎり,縄 文・弥生の園耕から連続してきた生産活動である 耕作では、独立農民である場合、その世帯が生産 労働単位となって,以降継続されてきたと考えて よいと思う(小口 1995, 友部 2020, Tomobe 2021)。しかし、不明な点は、世帯構成員の消費 =栄養がどこで供給されてきたのかである。歴史 研究では, そうした農民がやがて家屋をたて(主 家依存)、そこにカマド(西日本中心)や囲炉裏 (東日本中心)が敷設されると、消費単位として も独立したと判断してきた。この基準は明確であ るが、それが正しいかどうかは不明である。とい うのも,これも室町後期になると畿内周辺部の農 村で見られるようになるが、小農家が独立をはじ める頃の家屋の状況は屋敷地共同体であるのが 普通であった (友部 2007)。この特徴は主家の 屋敷地内部に複数の独立家屋が建築されたこと にあるが, たとえ各家屋に台所部分が備えられて も,不足分を家屋間で融通すると想像するのが当 たり前だからだ。

江戸時代になると、こうした屋敷地共同体(屋敷地)から各家屋が独立輩出されるのであるが、それら近隣の新家屋に住む農民たちは、もともとの主家を含め、依然として消費生活の共同性を継続させてきたと考えるのが普通であり、この集団がいわゆる「家=イエ」を形成する基盤になったことは、これまでの研究の到達点でもある(宮本常一2014)。農村社会学者の有賀喜左衛門をして「家は生活保障の最後の堡塁」であると言わしめた所以でもある(有賀1978)。ここまでくると日本社会の歴史のなかでは、家(イエ)と世帯は明らかに別物であり、分析上も区別が求められるといってもよいだろう。つまり、厳密には「世帯としての生活水準」と「家としての生活水準」は概念上も、分析結果の解釈も異なるのである。

ところで、近代になって東京や大阪の大都市に忽然と姿をあらわした「細民」(明治末期から大正初期に行政用語として使われはじめ、一貫したものではないが、意味としては貧困でありながら住居に定住している人びと)たちの生活水準とは何であり、どのように計測されうるのであろうか。社会科学では伝統的に2つの貧困論が主流となってきた。ひとつは、所得水準を基準としたブースの階層論であり、別のひとつは、生活費によるラウントリーの最低生活費論である。どちらも一長一短があるが、ここでは1930年代初頭の東京市内の某細民地区のデータ(約180世帯の訪問調査結果)を使って、所得水準と生活費(栄養摂取カロリーで換算)の両面から、その貧困度を簡単に眺めてみたい(Tomobe et al. 2022)。

1. 「細民」の所得水準と生活費・食事

まず、世帯収入であるが、細民地区の1ヶ月の世帯収入の平均が55.9円(東京市在職者全体は93.7円、カッコ内は以下同)、60円未満の世帯は全体の52%(7.1%)、100円未満の世帯は96%(16%)となった。つまり、細民地区のほぼ全ての世帯が、当時の東京市在職者世帯の下位20%に位置しており、少なくとも当時の標準所得者とみなすことは難しい。就業状況の推定を交え、ブースの階層区分に則していえば、「定期的な低所得者」「不規則な標準所得者」を核として、「臨時日常労働者・浮浪者など」の最下層を周辺に抱え込んだ構造を想定すればよいだろう。

つぎに、生活費=栄養摂取量(男性肉体労働者が一日に必要なエネルギー量=3500kcalとして換算、年齢差・男女差も反映済)をみると、「世帯」の摂取カロリー(再構成)ベースでは、一日当たり平均3096kcal不足していた。必要カロリー以上を摂取できた世帯は全体の2%にすぎなかった。つまり、栄養摂取量について、一日に最低限必要とされるカロリーを摂取できていない世帯が98%にのぼったことになる。詳細を見ると、5000kcal以上不足していた世帯は全体の14%、3000~5000kcal不足したのは32%、そして3000kcal未満の不足世帯は全体の52%にも及んでいた。

最低生活費論をベースに見ると、細民地区の住 民の消費生活は紛れもなく shared economy⁽²⁾ (相互扶助の経済)を基盤に成立していたことに なる。おそらく、消費に係るほぼすべての事象で 「共有」が前提であったと考えてよいだろう。2 部屋を占有する細民もいるが、ほとんどが1部屋 で生活をしているので, おそらく台所は共有であ ったと思われる。この共有という問題について最 近、湯澤規子氏が興味深い視点を提供している (湯澤 2022, 飯野 2014)。細民の献立を見る かぎり,一日の夕食の惣菜には簡単な「煮物」が ほぼ毎回提供されていた。湯澤氏が指摘するよう に、改めて大都市部での「煮売り」屋台の存在の 重要性が浮かびあがってくる。また、細民関係の 研究でよく指摘される残飯摂取の問題であるが, これを単に貧困の共有 shared poverty 現象とだ け理解するのではなく,残飯という「火を使った 料理」を共有することで、生活費の節約と貧者の プライドの両方をみたすことのできる工夫であ ったとみるべきなのかもしれない。また, 火を通 した料理により、黴菌が死滅することもあり、衛 生上の効果も期待できるだろう(永嶋剛氏からの

さて, 舞台を江戸時代の農村に移してみよう。

モース (Edward Sylvester Morse) により明治 初年に撮影された有名な農民写真に馬に農具を 載せ、世帯総出で出作りに向かうものがある(小 西他 1983)。耕作現場が住居家屋を離れて存在 することは普通のことであったようだ。今ではす っかり忘却された研究であるが, 葉山禎作はそう した広範囲の耕作形態を「零細錯圃制」と呼んで, 近世小農経済発展の主要概念に見なしていた(葉 山 1969)。想像であるが、耕作を終えた農民世 帯はこぞって帰宅することになるが, 一体誰がい つ夕食の支度をして,世帯に提供していたのだろ うか。しかも、料理が進化して、火を通した、時 に暖かい物を欲するようになると状況はどのよ うに変化するのだろうか。近代の大都市の細民と 同じように、火を通したものを食べることは労働 する農民のプライドでもあったと思われる。耕作 からの帰り道の四辻に,酒や料理を提供する「煮 売り」屋台や「居酒屋」が化政期の江戸地回り経 済圏に族生したとしても何の不思議でもない(3)。 おそらくこうして村落周辺で農民の分業が進展 していったのであろう。

2. 「貧困」とは

さて、「貧困」あるいは「貧しさ」とはどのように考えるべきか。現在まで「貧困」あるいは「貧しさ」は様々な視点から考察されてきた。経済史の分野では、産業革命期における労働者の生活水準を測ることで論じられている(松村 1989)。また、社会福祉学の分野では、「貧困」あるいは「貧しさ」を測定することによって、施策の是非が論じられてきた(北原 1995)。あるいは、「豊かさ」の対比としての「貧しさ」がクローズアップされてきた。

「貧しさ」の指標も様々に測定されてきた。生活水準の指標として実質賃金による測定が行われている。しかし、賃金労働者の生活水準を測ることはできるが、賃金労働者以外、特に農村で暮らす人々の生活実態は反映できないという批判もあった。また、体格、特に身長で生活水準を測定する方法も論じられている。19世紀のイギリスでは、都市出身者よりも農村出身者のほうが身長は高いことがわかっている。これは、都市の劣悪な生活環境にさらされることによってもたらされた結果であり、一般的に urban penalty と呼ばれているものである(Mokyr et al. 1996)。

また,取得カロリーや労働強度によって生活水準を測定することも論じられている。取得カロリーの測定は,実質賃金と違い賃金労働者以外の生活水準も測ることができる。また,労働時間当たりの取得カロリー量も,総労働時間さえ割り出せ

ば算出することは可能である。ただし、労働時間 当たりの取得カロリー量は、わずかな労働時間で 多くのカロリー(食料)を取得できる狩猟民のほうが圧倒的に「豊か」であるという結果がもたらされている(Clark 2007)。

生活水準について考える際、多くの人が想起する「貧困」とはかろうじて生活が成り立つ水準、すなわち最低生活水準、あるいはそれ以下の生活水準であると捉えることができる。ただし、どちらの水準についても、「貧困」を測定する必要は生じてくる。ここでは東京市衛生試験所による調査結果によって「貧困」であるとされた人々の実態をみていくことにより、「貧困」について考察するとともに、「貧困」にあった人々の実態をみていく。

3. 細民世帯の収入と世帯構成

「貧困」について、昭和6(1931)年に東京市 衛生試験所が公表した『東京市衛生試験所報告学 術報告 第7回』に収録されている「東京市内某 細民地区における栄養調査」(以下衛生試験所調 査)という興味深い資料がある。この資料は、昭 和 5 (1930) 年の東京市小石川区自山御殿町に存 在した細民地区の実態調査であり、約 200 世帯 について担当の調査員が各世帯を毎日訪問し,調 査事項を見聞して記録したものである。東京市は、 この資料を細民の生活における様々なデータを 実地で調査し、救済事業策定のための基礎資料と する目的で作成した。そのため、調査事項は多岐 にわたり, 年齢別家族構成人員, 栄養素摂取量, 疾病の状況,世帯主の職業,家計収支,住居,歯 科,妊娠数,出産数,乳幼児死亡数などが記載さ れている。当該資料は特にデータの正確性で他の 資料よりも客観性の高いものになっている。同種 の調査は大阪においても実施されたが,アンケー ト調査や聞き取りが主な調査方法であった。昭和 12 (1937) 年に大阪市が行った乳児の発育健康調 査においては、アンケートの回収率は 43.8%に とどまり、特に小学校中退以下の母親の多くは、 「記録票」への記載が困難であったため、最下層 の世帯の多くは未回収となったと想定されてい る(樋上 2016)。それに比べ、調査員が毎日各 世帯を訪問し見聞したという点において客観性 が高いものである。

細民世帯の実態を見る前に、彼らが居住する 東京市細民地区の成り立ちについて簡単に説明 する。徳川期前期、特に17世紀の人口増加は江 戸への人口流入の増加を招き、他の近世都市と 同じく都市中心部の人口稠密化と市街地の拡大 として現れた。この都市の膨張は、18世紀前半 には家持町人層の階層分化と都市下層民の細民 化という結果となって表れた。江戸に住む少給 の御家人層は幕府からの禄では生活できないた め、町人に土地や長屋を貸すことで地代家賃を 取り生活の糧としていた(北原1995)。これら が細分化され、いわゆる「裏長屋」と呼ばれる 狭小の住宅に都市下層民が居住するようになっ

明治期になると,東京府と大蔵省による最初の 市街地改造事業が始まった。洋風建築の建設が表 通りで進む一方で,裏通りには下級家屋が多数存 在し,一部は都市スラムになっていた。このスラ ムは松方デフレにより増加・拡大したとされるが、 一方で明治政府は帝都計画にあたり都市中心部 からスラムの一掃をはかった。また、細民の多く が従事する皮革業や屑物取扱い業に対し工場や 作業所の立地規制を行い,これらの工場や作業所 は市外への移動を余儀なくされた。さらに、都心 部の地価上昇や商業区・業務区への土地利用の転 換,インフラ整備などにより、細民の居住地が周 辺地域へと移っていった。この現象は大正 12 (1923) 年の関東大震災後の復興震災都市計画 により加速し,都市周辺地域の細民地区形成に繋 がっていった。もちろん、明治あるいは徳川期か ら続く細民地区も存在した(内田雄造他 1984, 石塚裕道 1979)。

表 1 要保護世帯生活標準額

_	X · 文体医产币工程标干版				
-	世帯人員	収入額(月収)			
	1人	25円			
4	2人	35円			
,	3人	45円			
4	4人	55円			
į	5人	60円			

(以降世帯人員が1人増加ごとに5円増加) 資料:東京市社会局,1934,東京市 要保護世 帯に於ける特殊事情者の調査,見開きより筆者 作成

上述の地域で居住していた細民世帯の収入状況をみていく。小石川地区における世帯収入については前項で紹介されている通り平均月収 55.9 円だが、行政側の対応を見ても、世帯収入の低さが浮き彫りになってくる。当時の大阪市医師会は世帯年収 800 円以下すなわち月収 66 円 66 銭以下の世帯については無料診療、さらに世帯年収1200 円以下すなわち月収 100 円以下の世帯については低料(軽費)診療の対象となっていた(樋上2016)。東京市と大阪市という違いはあるも

のの、大きく賃金に差はなかったと考えられる。 それゆえ、保護の対象という点からみても、小石 川地区の細民世帯は標準世帯ではないことがわ かる。また、東京市社会局(1934)には要保護世 帯生活標準額表の記載があり、表 1 の通りであ る。

昭和恐慌の影響が大きい昭和9 (1934) 年の基準をそのまま適用するのは議論の余地があるが、ここでは比較のためにこの基準を採用している。対象とする地域の世帯人員の平均は4.7人、単純計算で要保護世帯生活標準額では58.5円となる。表1の基準を上回る世帯は183世帯のうち43世に過ぎず、上回る世帯についてもほとんどが標準額をわずかに上回るのみであった。また、対象地域の世帯平均月収が55.9円であることからも、標準所得者ではないことは確かめられる。

次に支出についてみていくと,食費が1世帯1 月あたり29円、家賃が1世帯1月あたり8.3円 となっている。収入の平均が 55.9 円であるため 剰余は 18.6 円となるが、細民の中には土工・人 夫・自由労働者などの職業に従事している者もお り、これらの職業は雨天・降雪など天候により収 入が左右されるため,実際の剰余はより少ないと 考えられる(東京市衛生試験所 1931)。また、 子どもの小遣いが支出にある点は注目すべきで ある。183世帯のうち小遣いについて判明してい るのは33世帯にすぎないが、1世帯1月あたり 6円、子ども1人当たり2.5円となっている。収 入から家賃・食費を除いた収支が赤字になってい る世帯についても、子どもに小遣いを渡している 例もあった。衛生試験所調査には「子供小遣が相 当額に上っていることは細民地区に於て度々見 出さるる所であるが本調査に於ても又相当額あ てはれている。」とある。子どもの小遣いの文化 についてはここでは詳述しないが, 小石川地区特 有のものではなく細民地区では子どもに小遣い を渡すことが一般化していることがわかる。

また,世帯主の職業については,定期的な職業に就いていると思われる層がいる一方で,貧困と密接なつながりを持つ不定期・臨時の職業につく世帯主も一定数見られる。特にこのような世帯については,働き手となる未婚男子が世帯内にいない場合,世帯収入はかなり低くなっていたと考えられる。これは,後述する世帯の栄養状況にも直結している。

上記の通りの収入状況にある細民地域の世帯構成についてみていく。世帯人員については年齢層と男女について記載があるため、ここでは①21歳以上の男女1人ずつと20歳以下の男女からなる世帯(夫婦+子ども世帯)、②21歳以上の男女1人ずつの世帯(夫婦のみの世帯)、③21

歳以上の男女1人のみと20歳以下の男女からなる世帯(父子ないし母子世帯),④単身世帯,⑤ 21歳以上の男女が3人以上の世帯,に分類した。 ⑤については,ほとんどが夫婦と成人した子ども,あるいは夫婦とその父母が同居していると考えられる。

表 2 細民地区世帯分類

<u> </u>				
世帯分類	世帯数	平均月収(円)		
夫婦+子ども	113	54.8		
夫婦のみ	19	38		
父子ないし母子世帯	7	61.3		
単身世帯	2	_		
21歳以上の男女3人以 上世帯	42	67.6		

資料:東京市衛生試験所,1931,『東京市衛生 試験所報告学術報告 第7回』,別表より筆者作 成

世帯の平均月収については、183 世帯のうち 109 世帯のみ判明している。これは「収入ノ僅少、 不定其他家庭ノ事情等」により、調査を拒んだ家 庭があったためである。そのため、単身世帯の平 均月収は不明であった。

特徴的なのは、夫婦+子どもの世帯と夫婦のみの世帯の世帯収入に大きな差があることである。 東京市役所(1927)では収入の低い世帯ほど多産という結果がでているが、表1を見る限り世帯内の再生産について、経済状況に応じて世帯による主体的な選択がなされていたことが考えられる。

次に, 細民世帯の住居についてみていく。衛生 試験所調査において住居について判明している 世帯は 110 世帯あるが、このうち 2 室以上の住 居で暮らす世帯は22世帯に過ぎず、88世帯は1 室のみで生活していた。1世帯あたり畳数は5.9 畳、1人当たり畳数は1.2畳であり、極端な例で は4.5畳に8人が居住している世帯もあった。住 居が狭小であるばかりでなく,不衛生でもあった。 東京市社会局 (1937) では細民地区の住宅環境に ついて、調査員の主観であるものの不良住宅が 57.6%に上ると指摘している。ここでいう環境と は「附近の下水状態,家屋の集密状態,清潔程度 等を含めた極めて漠然たるもの」であるが、「不 良区域」としている地域でさらに不良な住宅に半 数以上が居住している事実を見過ごすことはで きない。また、低地に居住する世帯が71%、湿潤 地に居住する世帯が 63.9%であり、多くが低湿

地に居住していることがわかる。この調査は小石 川以外の地域も含んでいるためこの結果を鵜呑 みにするわけにはいかないが、このように多くの 住居が低湿地にあり、劣悪な環境にあった細民世 帯が疾病・伝染病などの危機に常にさらされてい たことは明らかである。

4. 細民世帯の栄養状況・身体

摂取カロリーについては前述しているため,各 種栄養素についてみていく。たんぱく質の世帯摂 取量は一日当たり平均で 361 グラム,一人当た りでみると51グラムとなる。年齢差・男女差を 考慮した必要摂取量でみた場合,不足世帯は 23.5%に過ぎず、多くの世帯でたんぱく質は十 分量摂取できていたことになる。しかし、たんぱ く質摂取の 60%を主食で賄っており動物性たん ぱく質はわずか 18%に過ぎず、栄養バランスの よい食事を取っていたとは言い難い状況であっ た。一方脂肪の世帯摂取量は一日当たり平均で 31.7 グラム、一人当たりでみると 8.3 グラムと なり、ほとんどの世帯で大きく不足している状態 である。摂取状況を見ても動物性脂肪は 32.6% にすぎず、大半は主食と植物性で賄っていること がわかる。炭水化物の世帯摂取量は一日当たり平 均で 1500 グラム, 一人当たりで 350 グラムとな っている。大阪府衛生課が大正9(1920)年に細 民地区で行った栄養調査によると,成人男性一人 一日当たり平均でたんぱく質摂取量 81 グラム, そのうち動物性たんぱく質が15%,脂肪9グラ ム,炭水化物 580 グラムであった。東京市は単純 計算でしか一人当たりの摂取量を算出していな いが、男女差・年齢差を考えると大正9(1920) 年の大阪府衛生課の調査と同様の結果になると 考えられる(樋上 2016)。

次に、細民世帯の食事についてみていく。残念ながらすべての世帯について献立調査は行われていなかったが、一部世帯と細民世帯のうち肺結核患者がいる世帯の献立例については調査結果があったため、表 3、4 にまとめた。

この献立に主食である米を加えたものがこの地域の一般的な食事であった(ただし、夕食のうどんについては主食として摂取していたと考えられる)。どちらの食事例をみても、味噌汁や煮付など火を通した料理が1日1度は出されており、上述した通り「火を使った料理」を共有することで、生活費の節約と貧者のプライドの両方をみたすことのできる工夫がなされていることがわかる。また、動物性たんぱく質、脂質が不足していたことも表3、4の献立をみれば明らかである。

表 3 細民世帯の献立例

	朝	昼	夕
或る日	大根おろ し, うず ら豆	大根おろし	う ど ん と 京菜煮込
その翌日	大根おろ し	大根 おろ し	うどんと がんもど き煮込
或る日	ねぎ味噌汁	漬物	葱煮付
その翌日	ねぎ味噌汁	缺食	めざし
或る日	納豆	漬物	竹輪煮付
その翌日	豆腐汁	汁残り	鱈の子

出典:東京市衛生試験所,1931,『東京市衛生 試験所報告学術報告 第7回』,231頁

表 4 肺結核患者世帯の献立例

朝	昼	Я			
味噌汁 (ほうれ ん草)	残物	残物			
味噌汁 (馬鈴 薯)	残物	馬鈴薯,人参, 葱煮付			
味噌汁(切ぼ し)	うずら豆	生鮭 ⁽⁴⁾			
味噌汁 (葱)	残物	ほうれん草した し			
味噌汁 (葱)	残物	湯豆腐			

(残物は朝の味噌汁の残りを指す)

出典:東京市衛生試験所,1931,『東京市衛生 試験所報告学術報告 第7回』,247頁

一方,疾病の状況についてみていくと,表5にある通り世帯全員の健康調査を実施できた213世帯については,男性のうち47.4%,女性のうち52.5%が何らかの疾病を抱えていることがわかる。そのうち21.5%が眼の疾患とされているためその多くは近視であると考えられるが,その他の30%ほどが疾病を抱えていることになる。このうち消化器系疾患,神経系疾患,呼吸器系疾

患が多く、それぞれ疾病者の 35.5%、16.5%、13.7%を占めている。このうち神経系疾患については 41 歳以上が多く、消化器系疾患、呼吸器系疾患については $6\sim15$ 歳、 $16\sim40$ 歳の層が多い。

表 5 健康調査実施結果

F1 - D-01101					
	5歳未満	6~15歳	16~40歳	41歳以上	合計
健康者 (男)	28	62	74	68	232
健康者 (女)	32	45	67	50	194
疾病者 (男)	23	66	47	73	209
疾病者 (女)	26	68	51	69	214

(単位:人)

出典:東京市衛生試験所,1931,『東京市衛生 試験所報告学術報告 第7回』,241-242頁

消化器系疾患については栄養不良によるとこ ろが大きいと考えられ, 呼吸器系疾患については 不衛生な住環境によるものが大きいと考えられ る。消化器系疾患の罹患率は調査対象者 849 名 中 150 名罹患のため 17.7%, 呼吸器系疾患の罹 患率は 849 名中 58 名罹患のため 6.8%である。 また、栄養調査を行った 183 家庭について限っ てみていくと、消化器系疾患の罹患率は700名 中 66 名罹患のため 9.4%, 呼吸器系疾患の罹患 率は700名中49名罹患のため7%となっている。 消化器系疾患の罹患率には差があるものの,不衛 生な生活環境であったことを考えると,消化器系 疾患の罹患率は想定されるほど高くない。これは, 前述の通り火を通した料理により, 黴菌の一部が 死滅したために罹患率が低い水準であったと考 えられる。

また,細民地区の世帯についてはほとんどの世 帯が1部屋で生活しており,台所や便所は共有で あった。彼らの住む住居は日当たりが悪く風通し も悪いため, 呼吸器系疾患にかかりやすい状態に なっている。これは扁桃腺炎が疾患のうち 17% を占めていたということからも明らかである。5 歳未満の乳幼児については他の年齢層に比べ疾 病者の割合が高くないが、これは眼の疾患をもつ ものが極端に少ないためであり、眼の疾患を除い て考えると、他の年齢層よりも高い割合になって いる。また、体力・免疫力に劣る乳幼児は消化器 系疾患や呼吸器系疾患により死亡することが多 いため,疾病者に記載されていないと考えられる。 大阪市の死因別乳幼児死亡率は消化器系疾患と 呼吸器系疾患によるものが多いとされており, 伊 藤繁氏による推計においても,消化器系疾患,呼

吸器系疾患による乳児死亡率が高いことから,細 民地区でも同様の結果であると考えられる(樋上 2016,伊藤 1997)。

最後に乳幼児死亡率についてみていくと,調査 の全世帯で分娩数 636, 乳幼児死亡数 179 であ るため、乳幼児死亡率は275‰である。乳児死亡 率が不明なため単純な比較はできないが, 当時の 全国平均が 120%程度であったことを考えると、 非常に高い死亡率であることがわかる。大阪の細 民地区の乳児死亡率が 195%であったことから も, 決して不思議な数字ではない (樋上 2016)。 さらに,昭和10~11(1935~1936)年に東京市社 会局が行った調査では,要保護世帯が集中してい る地域, すなわち細民地区における乳幼児死亡, 死産についてみることができるが,要保護世帯全 体での分娩数 494, 乳幼児死亡 124 であるため, 乳幼児死亡率は 251‰であった (東京市社会局, 1937)。数年の差はあるものの、細民世帯の乳幼 児死亡率は大きな変化はなく,依然として高い水 準であった。おそらく大阪と同様に消化器系疾患 や呼吸器系疾患による死亡が多いと考えられる。 6~15歳における疾病者の多さ,乳幼児死亡率の 高さからも,就業前の子どもたちが貧困にさらさ れていた状況を窺うことができる。

おわりに

衛生試験所調査をもとに細民地区の世帯と生活水準・栄養状態についてみてきた。東京市の調査対象になった貧困と考えられた世帯は、その多くが世帯収入においては東京市在職者世帯の下位20%にあたり、98%の世帯が摂取カロリー不足であった。これは、細民世帯、肺結核患者世帯の献立からも確かめられる。また、単独世帯はほとんどなく、21歳以上の男女が2人以上いる世帯が大半を占めていた。疾病の状況は、約半数が何らかの疾患を抱えていることがわかった。

江戸時代に屋敷地共同体から独立輩出された 小農世帯は、別家屋に住みながらも消費生活の共 同性を継続させてきた。一方で都市に暮らす細民 世帯においても、相互扶助の経済を基盤として生 活してきた実態をみることができた。しかし、共 同性は継続しながらも独立家屋を持っており自 立が可能であった小農世帯とは違い、台所をも共 有していた細民世帯は相互扶助の経済がなけれ ば、消費は成り立たなかった。また、台所の共有 によって火を通した料理を共有することにより、 消化器系疾患の罹患率が低く抑えられた可能性 もある。近代大都市の貧困について考えるうえで、 相互扶助の経済は無視できないものである。

細民に関する研究は多くあるものの, 世帯の栄

養状況にまで踏み込んだ研究は少ない。農村・都市に限らず基本の生活単位は「家」や世帯であり、貧困に直面しているのは世帯である。沼田誠(2001)や友部謙一(2007)において、農家経済を考えるうえで世帯(あるいは「家」)におけるライフサイクルの視角を重視しているように、都市の分析においても世帯の視角は重要である。当然農村との差異には注意を払いつつも、世帯の視角をもった研究が必要であると考える。

注

- (1) 森 (1998) は、世帯=生産労働組織の基本 的視点・枠組みを下敷きに展開されている例 外的なモノグラフである。
- (2) Najita(2009)では, ordinary economies を相 互扶助の経済としているが, ここでも細民の 日常の経済を含意している。
- (3) 酒の「勝手造り令」(宝暦 4 年) 以降の「江 戸地回り酒」の隆盛と併せて考察すべき現象 である。
- (4) 生鮭とあるが、実際には焼鮭であると考えられる。鮭は寄生虫が多いため生食に向かず、日本でも生食されるようになったのはここ30年程である。

引用文献

- 有賀喜左衛門,1978,「封建遺制と近代化第2版」, 中野卓・米地実・柿崎京一編,『有賀喜左衛門 著作集4』,未来社,187-277ページ。
- 飯野亮一, 2014, 『居酒屋の誕生』, ちくま学芸文庫, 筑摩書房。
- 石塚裕道,1979,『都市下層社会と「細民」住居 論』,国際連合大学。
- 伊藤繁, 1997,「戦前日本における乳児死亡問題 とその対策」,『社会経済史学』,第63巻6号, 3月,725-752ページ。
- 内田雄造・前田尚美・布野修司, 1984,「インドネシアのスラム居住政策と日本の経験との比較研究」,『都市計画論文集』,第19巻,10月,157-162ページ。
- 江口英一・川上昌子, 2009, 『日本における貧困 世帯の量的把握』, 法律文化社。
- 北原糸子,1995,『都市と貧困の社会史-江戸から東京へ-』,吉川弘文館。
- 小口雅史, 1995,「日本古代における農業経営単位について」, 虎尾俊哉編,『律令国家の地方支配』, 吉川弘文館, 248-260ページ。
- 小西四郎・岡秀行構成,1983,『百年前の日本: セイラム・ピーボディー博物館蔵モース・コレ

- クション/写真編』, 小学館, 83ページ。
- 鈴木淳,2010,「食品媒介寄生虫症-主に魚介類の生食に起因する寄生虫疾患について-」,『日本食品微生物学会雑誌』,第27巻2号,7月,64-67ページ。
- 東京市衛生試験所, 1931, 『東京市衛生試験所報告学術報告 第7回』, 東京市。
- 東京市社会局,1934,『東京市要保護世帯に於ける特殊事情者の調査』,東京市。
- 東京市役所, 1927, 『細民の出生率に関する調査』, 東京市。
- 友部謙一, 2007, 『前工業化期日本の農家経済』, 有斐閣。
- 友部謙一,2020,「流動の国日本・略史:市場・ 人口・感染症」,『三田評論』,1249 号,11 月, 41-47 ページ。
- 葉山禎作, 1969, 『近世農業発展の生産力分析』, 御茶ノ水書房。
- 樋上惠美子,2016,『近代大阪の乳児死亡と社会 事業』,大阪大学出版。
- 松村高夫, 1989,「イギリス産業革命期における 生活水準論争再訪(上)」,『三田学会雑誌』第 82巻2号,7月,353-372ページ。
- 宮本常一,2014,「都会文化と農村文化」,田村善次郎編,『宮本常一講演選集第3巻』,農村漁村文化協会。
- 沼田誠, 2001, 『家と村と歴史的位相』, 日本経済 評論社。
- 森嘉兵衛,1998,『近世農業労働構成論』(森嘉 兵衛著作集第6巻),法政大学出版局。
- 湯澤規子,2022,「近代都市の惣菜史-「火」を 買う・借りる・共有する」,『現代思想』,2022 年2月号,188-197ページ。
- Gregory Clark, 2007, A farewell to Alms: A Brief Economic History of the World, Princeton, Princeton University Press. (久保 恵美子訳,『10 万年の世界経済史』, 日経 BP 社, 2009 年)
- Kenichi Tomobe, 2021, "A Brief History of Markets, Households & Infectious Diseases in Japan", *Japan SPOTLIGHT*, May/June, pp.38-41
- Kenichi Tomobe, Minori Oshidari & Keisuke Moriya, 2022, "A demographic and nutritional analysis of urban lower-class dwellers in modern Japan: the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930", *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics, Osaka University, forthcoming.
- Mokyr, Joel and Cormac O Grada, 1996, "Height and Health in the United Kingdom

1815—1860: Evidence from the East India Company Army" *Explorations in Economic History* 33-2, pp.141-168.

Robert C Allen, 2011, Global Economic History: A Very Short Introduction, Oxford, Oxford University Press. (グローバル経済史研究会訳, 『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』, NTT 出版, 2012 年)

Tetsuo Najita, 2009, Ordinary economies in Japan: a historical perspective, 1750-1950, Berkeley, University of California Press. (福井昌子訳,『相互扶助の経済:無尽講・報徳の民衆思想史』, みすず書房, 2015年)